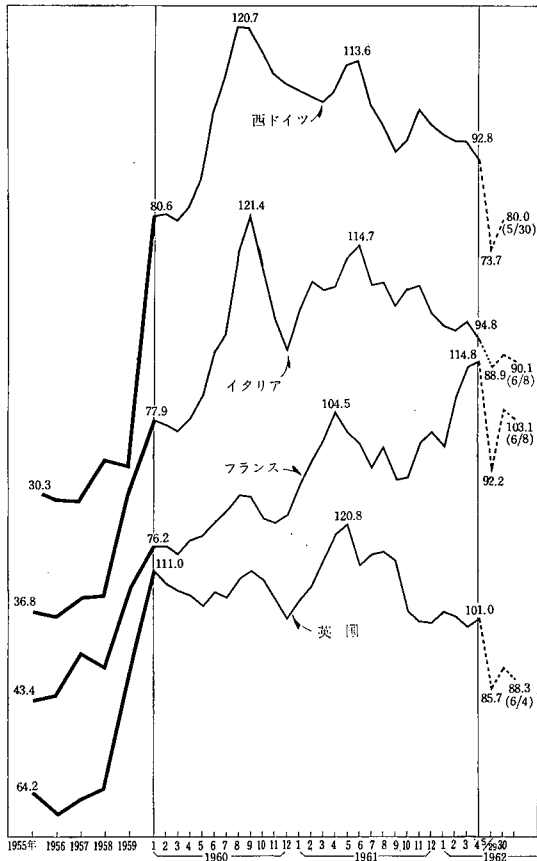


後当分弱含みの推移をたどるものとみられる。

なお昨年末以降の米国株式の下落を中心として、ここ数年にわたり世界的にみられた株式ブームは一応終息の段階にはいった感が深い。これらの株価下落は景気情勢の変化やその他の一時的要因による面よりも、従来の株式ブームの背後に存していた基本的諸条件がかなり変化したことによる面が大きいとみられるので、少なくとも今後当分の間ははなばなしい株式ブームの再現の可能性は少なくなったものと考えられる。

欧州株式市場の推移

(1961年12月31日=100)



東南アジア諸国の外貨事情

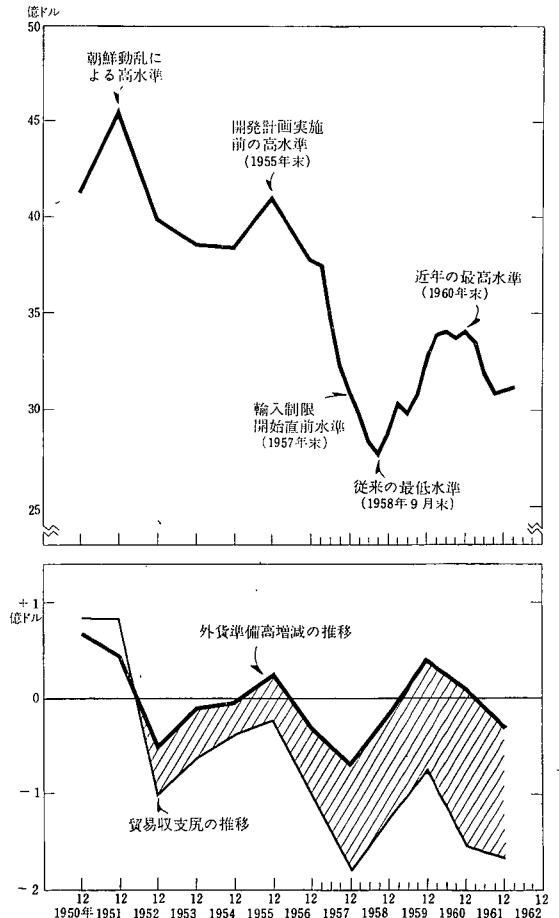
東南アジア諸国の外貨準備高は、このところ再

び悪化の傾向をたどって従来の最低水準に近づいている。しかもこれまで高水準の輸入をさきえてきた海外援助についても、先進国の態度がかなりきびしくなってきたので、これら東南アジア諸国の今後の輸入力が注目されている。

低水準にある外貨準備

東南アジア主要11か国の外貨準備高(政府および中央銀行保有の金・外貨)は(第1表およびグラフ参照)、3月末には31億ドルと1960年末(34億ドル、近年のピーク)以来1年あまりの間に1割(3億ドル)方の減少をみせている。本年にはいつてからは12百万ドルの外貨増となっているが、これもI

外貨準備高の推移とその増減要因



- (注) 1. 斜線部分は、資本収支・移転収支・貿易外収支の流入(援助、民間外資、賠償など)超額を示す。
2. 南ベトナムの外貨準備は1955年12月末(125百万ドル)以降加算。

(第1表)

最近の外貨準備高の水準

(単位・百万ドル)

国 別	最近の外 貨準備高 1962年 3月末	年 初 来 増 減 額	開発計画実施前の 高水準(1955年末) 比 増 減		従来の最低水準 (1958年9月末) 比 増 減	
			金 額	%	金 額	%
東南アジア11か国計	3,114*	+ 12	- 988	- 24	+ 229	+ 8
うち						
インド	624	- 41	- 1,242	- 67	- 98	- 14
パキスタン	371	- 5	- 26	- 7	+ 59	+ 19
インドネシア	(注1) 20	(注1) 0	- 287	- 93	- 197	- 91
マラヤ	827	+ 3	+ 354	+ 75	+ 325	+ 65
フィリピン (注2)	70	+ 26	- 85	- 55	- 22	- 24
(商銀手持分を含む)	(124)*	(+ 16)	(- 100)	(- 45)	(- 29)	(- 19)
タイ	487	+ 45	+ 186	+ 62	+ 181	+ 59
ビルマ	99	- 13	+ 7	+ 8	- 20	- 17

*は一部推定。資料：IFS。

東南アジア11か国とは、インド、パキスタン、セイロン、インドネシア、マラヤ、フィリピン、タイ、ビルマ、南ベトナム、台湾、韓国。

(注1) インドネシアの外貨準備高は1961年7月分以来公表されていない。ここでは香港筋などの情報を参考にし、一応20百万ドルとし、年初来の増減額はないものとした。

(注2) フィリピンは商業銀行保有外貨が外貨準備高に比し相対的に多いのでカッコ内に商業銀行保有外貨を含めたものを算出して表示した。

MFからの借入60百万ドル(フィリピン28百万ドル、インドネシア21百万ドル、セイロン11百万ドル)などを考慮すれば実勢では悪化している。したがって現在の外貨準備高の実勢水準は、かつて多くの国が広範な輸入制限を余儀なくされた1958年当時のボトム(同年9月末28億ドル)に近い低水準に落ち込んでいるといえよう。この水準は、開発計画の本格的実施にはいった直前(1955年末41億ドル)と比較すれば24%(10億ドル)減と大きく減少し、外貨準備率($\frac{\text{外貨準備高}}{\text{年間輸入規模}}$)もおおよそ半減している。

外貨事情悪化の背景

このように外貨事情が悪化した背景には、輸出の伸び悩みと輸入の増大傾向が続いているという事情がある。すなわち近年の輸出規模(1959~61年平均)は1953~55年当時に比べ13%増にとどまっている(第2表参照)。とくに昨年4月以降米国の景気が急速な回復をみせたにもかかわらず、東南アジア諸国の輸出動向にはそれほど好影響がみら

れなかったことは、すでに先月号「東南アジア諸国の最近の貿易動向」において指摘したとおりである。さらに第1次商品の輸出価格低下を主因に(輸入価格はほぼ横ばい)交易条件が悪化しているため、東南アジア諸国の輸入能力はこの面からも減殺されている。

一方、輸入面では開発計画の本格的実施に伴い1956年以降資本財輸入が増大しているのに加え消費財輸入も民生安定の見地からかなりの水準を維持せざるをえないという事情が

ある。第2表に明らかなおり開発計画の実施をみた1956年以降の年間輸入規模は、それ以前に比し飛躍的な増加となっており、とくに1960~61年は1953~55年比約4割増の高水準に達している。このため貿易収支戻の赤字幅も3.7億ドルから13~13.5億ドルへと大幅な増加となり外貨事情悪化の大きな要因となった。たとえばインドでは、本格的な経済開発による資本財輸入の急増を主因に外貨準備高が1955年末以来現在までにおおよそ3分の1に激減した。またフィリピンも、インドほどではないが軽機械、自動車、船舶などの資本財の輸入増加から外貨準備が半減している。またインドネシアは、治安不良による国内の物資不足とインフレ激化から食糧をはじめ消費財の輸入が高水準を持続し、さらに西イリアン問題に備えての軍需資材、アジア・オリンピックのための建築用資材などの輸入が急増したため、最近では外貨がほとんど枯渇したといわれる。ただこの間、タイ、マラヤなどは例外的で開発計画自体が漸進的

(第2表)

外 貨 準 備 高 の 増 減 要 因

(単位・百万ドル)

年 別	11か国の年末 外貨準備高	外貨準備高 増(+)減(-)額 (A)	11 か 国 の 貿 易 収 支			貿易収支以外の 勘定(注)の流入超 額(+) (E)=(A)-(D)
			輸出額(FOB) (B)	輸入額(CIF) (C)	収(+)支(-)尻 (D)=(B)-(C)	
1953～55 年 平 均	1955年末 4,102 (100)	+ 40	4,638 (100)	5,010 (100)	- 372 (100)	+ 412 (100)
1956～58 年 平 均	1957年末 2,885 (70)	- 406	4,812 (104)	6,161 (123)	-1,349 (363)	+ 943 (229)
1959～61 年 平 均	1961年末 3,102 (76)	+ 72	5,257 (113)	6,566 (131)	-1,309 (352)	+ 1,381 (335)

(注) 資本収支、移転収支、貿易外収支。このうち東南アジア諸国にとっては、援助、民間外資、賠償などが大きなウェイトを占めている。カッコ内は指数。
資料：IFS。

であるうえに、政治、経済とも比較的落ち着いているため、輸入の増勢が輸出増加の範囲内にとどまり、最近の外貨準備はそれぞれ1955年末比6～7割方の増加となっている。

今後の問題

東南アジア諸国の貿易収支のギャップを埋め、外貨準備の減少をある程度食い止めてきたのは、海外援助あるいは民間外資の流入であった。事実、1956年以降開発計画の進展とともに援助などの流入(前掲グラフの斜線部分)が顕著になっている。しかし最近の海外援助は、量的には増加傾向にあるとはいえ、貿易収支尻の逆調拡大傾向に及ばず、加えて、援助国の態度は国際間の輸出競争が激しいおりから援助と自国輸出を結びつけようとする傾向が一段と強まり、全般的にその援助態度がきびしくなってきた。さる5月末の対印債権国会議において、インドの援助増額要請がまともななかったのも、こういった最近の先進国の援助態度が一つの背景となっているといえよう。

外貨事情悪化の著しいフィリピン、インドネシアはさきにかなり思い切った国際収支改善策を実施したが、インドでも6月にはいり別項(本号国別動向参照)のとおり輸入制限を強化せざるをえなくなっている。

以上を要するに、東南アジア諸国においては、

低水準に落ち込んだ外貨準備、きびしくなってきた先進国の援助態度、さらには最近の輸出入動向などからしてその輸入能力には当面あまり多くを期待できないとみられる。

共産圏諸国の経済動向

経済相互援助会議総会の開催

さる6月6～7日にモスクワで経済相互援助会議加盟国の共産党・労働者党代表者(党第1書記)会議と経済相互援助会議第16回総会が開催され、同9日最終コミュニケが発表された。これによれば社会主義諸国の1958～61年における4年間の工業生産増加率は年平均13%であり、その工業総生産の世界工業総生産に占める比重は1955年の27%から現在37%に増大したと経済発展を誇示するとともに、加盟国相互間の国際分業をいっそう発展させながら、各国の国民経済計画(1965～67年まで)を調整することが再確認された。すなわち、機械製作・燃料・エネルギー部門の共同企業や科学・技術センターの創設が決定され、また採取・加工工業部門への基本投資計画の調整や科学・技術の共同研究をさらに促進することが強調された。

次に重要なことは、こうした経済協力をさらに